

《単位互換提供科目詳細（シラバス）》

* 科目 No.	2906
----------	------

科目概要記入欄

1. 開設大学	島根県立大学		開催方法	<input type="checkbox"/> 対面（ ）	
				<input type="checkbox"/> オンライン（同時・録画・資料提示）	
				<input checked="" type="checkbox"/> その他（ 未定 ）	
	2. 正式科目名 副題	国際開発論		配当年次	2・3・4
			受入学年		
学問分野	番号	42	名称	複合系 国際関係	
3. 担当教員名	柏木 健一				
4. 単位数	2 単位	5. 開講学期	前期集中		
6. 開講期間 曜日・時間	2023 年 9 月 1 日（金）～		2023 年 9 月 30 日（土）		
	曜日 : ~ :				
7. 基礎知識の有無	・「基礎知識を必要としない科目」				
8. 募集人数	人	9. 選考方法			

10. 科目内容・授業計画	<p>本授業では、開発経済学の諸理論と実際の国際開発政策の距離をはかりつつ、国際開発における主要論点、分析枠組、課題等を概説する。また、開発のミクロ経済学についても講義を展開し、途上国と我が国の開発における諸課題について比較の視点から分析する。具体的には、①開発経済学の主要潮流（初期開発経済学から新古典派批判のパラダイムの展開）、②経済成長と構造変化（人口転換論、二重構造論、労働移動論、発展途上国の労働市場）③経済成長論（近代経済成長の諸理論、資本蓄積と技術進歩の源泉、内生的経済成長論）、④開発のミクロ経済学（貧困発生メカニズムと農業発展の理論）、⑤地域開発と経済発展（農業、教育及び国際貿易の役割）について議論する。本授業の履修を通して、開発経済学の諸理論を修得し、開発経済学についての理解を深め、学生が途上国や新興国の経済発展過程を理論的・実証的に説明でき、また、国際開発の諸政策に関して、興味深い問題を提案することができる。なお、本授業の履修前に「ミクロ経済学」を履修しておくことが望ましい。</p> <p>第1回 講義概要と開発経済学を学ぶ意義 第2回 開発経済学の主要潮流：開発経済学のパラダイム変化 第3回 経済発展と構造変化（1）：人口転換論と人口ボーナス論 第4回 経済発展と構造変化（2）：二重経済論 第5回 経済発展と構造変化（3）：労働移動論 第6回 経済発展と構造変化（4）：途上国労働市場における失業と低位雇用 第7回 経済成長論（1）：近代経済成長と資本蓄積 第8回 経済成長論（2）：近代経済成長と技術進歩 第9回 経済成長論（3）：技術進歩の源泉（内生的経済成長理論） 第10回 途上国における貧困発生メカニズム 第11回 地域開発における農業の役割 第12回 地域開発における教育の役割 第13回 地域開発における貿易の役割 第14回 統計的因果推論とランダム化比較試験 第15回 政策評価分析と地域開発の事例研究</p> <p>【到達目標】上記のような開発経済学諸課題においてその基礎理論を自己の言葉で説明できる。また、開発経済学の理解を深めることにより、途上国や新興国の経済発展過程を理論的・実証的に思考することができる。更に、現実の経済開発政策に関して、自己の問題意識から興味深い課題を提起することができる。</p>		
11. 試験・評価方法	授業への積極的参加度 20%、試験 80%（小テスト及び最終テストを実施する）		
12. 別途負担費用			
13. その他特記事項	<p>【参考文献】</p> <p>黒崎卓・山形辰史（2004）『開発経済学：貧困削減へのアプローチ』日本評論社。 大塚啓二郎・櫻井武司（2007）『貧困と経済発展：アジアの経験とアフリカの現状』東洋経済新聞社。 ジェラルド M. マイヤー（著） 渡辺利夫・徳原悟（訳）（2004）『開発経済学概論』，岩波書店。 栃木昭文・野上裕生・山形辰史編（2003）『テキストブック開発経済学[新版]』，有斐閣ブックス。 速水佑次郎（1997）『開発経済学：諸国民の貧困と富』，総文社現代経済学選書 11。 プラナブバーダン・クリストファーウドリ（著） 福井清一・不破信彦・松下敬一郎（訳）（2001）『開発のミクロ経済学』東洋経済新報社。 渡辺利夫・佐々木郷理編（2004）『開発経済学辞典』，弘文堂。 Todaro, M. P. and S. C. Smith (2011) Economic Development, Eleventh Edition, Addison Wesley. エステル・デュフロ・レイチェル・グレナスター・マイケル・クレマー（小林庸平翻訳・解説）（2019）『政策評価のための因果関係の見つけ方：ランダム化比較試験入門』日本評論社。</p>		
14. 社会人受講	科目等履修生（単位付与）として受け入れ	可	<input type="checkbox"/>
	聴講生（単位認定不要）として受け入れ	可	<input type="checkbox"/>

※コロナ禍の影響により、対面授業はオンライン（同時・録画・資料）へ変更になる場合があります。